

日本共産党泊江市議団ニュース

2020年3・4月号

発行：日本共産党泊江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党泊江市議団の活動を紹介します。

子育て世帯に朗報



子どもの医療費助成制度

23区は全区が所得制限を撤廃、多摩でも8市が所得制限を撤廃しています。日本共産党市議団は保護者の要望を受け一貫して所得制限の撤廃を要求、昨年6月議会では西村あつ子議員が撤廃を提案、松原市長が「近隣市の動向も見据えながら検討していく」と答弁していました。

西村あつ子議員が提案
10月から子どもの医療費助成制度の対象となり通院の場合1回200円の負担で医療を受けられ、入院は差額ベッド代や食事代等制限が撤廃されることになりました。これにより約400人の子

ども達が新たに医療費助成制度の対象となり通院の場合1回200円の負担で医療を受けられ、入院は差額ベッド代や食事代等の額が助成されます。

14年間で4人家族で9万円負担増 国保税の大幅値上げに反対

予算組替え（値上げ4割減額、多子世帯軽減）
を提案しました。 一日本共産党市議団一



日本共産党泊江市議団。（左から）田中とも子、岡 shin、宮坂良子、西村あつ子、鈴木えつおの各議員

そのため日本共産党市議団は、値上げ幅を42.6%軽減することと、多子世帯の2人目以降の子どもの均等割（一人2万6600円）を半額にするものではあります。

国保予算の組替え提案を行いました。多子世帯の軽減制度は、昭島、東大和、清瀬、武藏村山、あきる野、武蔵野（4月）の6市で実施されています。

また一般会計の予算組替え提案には国保税軽減のための繰り出し金の増額のほか、ひとり親

一般会計予算の組替え
提案に9議員が賛成
採決の結果、一般会計予算の組替え提案は、共産5、立憲2、生活1、無所属1の9議員が賛成しました。しかし、自民、公明など11名が反対否決されました。また国保特別会計予算の組替え提案も賛成少数で否決されました。

しかし組替え提案にもういまれた国保税の値上げ抑制などの施策は、市民生活を守るためにどうしても必要な予算です。日本共産党はひきつづき、これら

3月議会の報告をやむを得ないときます。
3月11日と12日開かれた予算委員会では泊江市の来年度予算が審議されました。

日本共産党市議団は、消費税増税や新型コロナウイルス、台風被害などによって市民生活が厳しくなっている中、原案にもういまれた国保税の大幅値上げは市民生活を直撃し、特にひ

方などが多く所得33万円以下の方々が4割近くも占めています。今回の国保税値上げは、今後14年間にわたり2年ごとに値上げし最終的には一人あたり2万2千600円、4人家族で約9万円もの値上げを行うものですが、それでも耐えられるものではありません。

そのため日本共産党市議団は、値上げ幅を42.6%軽減することと、多子世帯の2人目以降の子どもの均等割（一人2万6600円）を半額にするものではあります。

国保予算の組替え提案を行いました。多子世帯の軽減制度は、昭島、東大和、清瀬、武藏村山、あきる野、武蔵野（4月）の6市で実施されています。

また一般会計の予算組替え提案には国保税軽減のための繰り出し金の増額のほか、ひとり親

とり親家庭や低所得者等に重い負担を押しつけるものになるとしてこれに反対、国保税値上げ額を4割減額し、さらに多子世帯の保険税を軽減する予算組替え提案を行いました。

所得33万円以下が4割

とり親家庭や低所得者等に重い負担を押しつけるものになるとしてこれに反対、国保税値上げ額を4割減額し、さらに多子世帯の保険税を軽減する予算組替え提案を行いました。

新型コロナウイルス



「3食つくるので食費にお金がかかるて大変です」「宿題が多くてストレスがたまっています」
「今後どうなるか不安」「子どもが完全に運動不足になってしまっていません」
議員と田中とも子議員は子ども達の居場所確保へ校庭の開放やKOKOAの再開などを求めました。
当初市は否定的でした
が保護者や先生方からも両議員は売り上げが急減している市内中小業者への緊急融資制度も提案、市は「状況を見極め対応をとっていく」と答

る」など新型コロナウイルスによる突然の臨時休校で不安と戸惑いの声が寄せられています。
日本共産党の岡村 shin 議員と田中とも子議員は子ども達の居場所確保へ校庭の開放やKOKOAの再開などを求めました。
当初市は否定的でした
が保護者や先生方からも両議員は売り上げが急減している市内中小業者への緊急融資制度も提案、市は「状況を見極め対応をとっていく」と答

岡村しん議員、田中とも子議員が要求

23区は全区が所得制限を撤廃、多摩でも8市が所得制限を撤廃しています。日本共産党市議団は保護者の要望を受け一貫して所得制限の撤廃を要求、昨年6月議会では西村あつ子議員が撤廃を提案、松原市長が「近隣市の動向も見据えながら検討していいく」と答弁していました。

しかし組替え提案にもういまれた国保税の値上げ抑制などの施策は、市民生活を守るためにどうしても必要な予算です。日本共産党はひきつづき、これら

水害対策の抜本強化を

土砂掘削、樹木伐採、堰の改修、堤防整備

国と流域自治体一水害被害軽減へ6カ年計画



兵庫県丹波篠山市の排水ポンプ場（写真上）と排水ポンプ（写真下）。

160m²の敷地に工事費約3億円（国庫補助1／2あり）で建設。

樋管に強力な常設排水ポンプを

ただこの計画には浸水被害を防ぐために必要な強力な常設排水ポンプの整備は載っていません。六郷・猪方両樋管に強力な排水ポンプの設置を求めていきます。

の排水ポンプ場と排水ポンプです。工期は約10ヶ月。平成30年7月豪雨で浸水被害はゼロ。排水量は126m³/分で猪方樋管に設置されるポンプ（2m³/分）の63倍の排水能力がある。

和元年度から令和6年度までに約191億円をかけて実施します。また小河内ダムなど既存ダムの洪水調節機能を最大限活用

日本共産党市議団は、これらの対策が一日も早く実現できるようじがんばります。

1月31日、狛江市も含む多摩川流域自治体と東京都、神奈川県、気象庁東京管区気象台、浜河川事務所は、昨年の水害を踏まえた「多摩川緊急治水対策プロジェクト」をまとめました（下段に概要図）。

プロジェクトでは、①河川の対策として、河道の土砂掘削と樹木の伐採（狛江市の二ヶ領宿河原堰から上流の稻城市の大丸用水堰付近までと大田区六郷橋付近の上流下流部）による水位低減、稻城市大丸用水堰の改築、世田谷区玉川の堤防整備等を令和元年度から令和6年度までに

プロセスとして、防災情報共用化等のための自治体との光ケーブル接続、マイタイムラインの普及促進、簡易型河川監視カメラの設置、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成促進、自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施などがもうこ

とあります。

できるよう検証・検討を行います。

一日も早く実現を 日本共産党

多摩川緊急治水対策プロジェクト

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

○令和元年10月台風第19号により、甚大な被害が発生した、多摩川において、国、都、県、市区が連携し、「多摩川緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめました。

○国、都、県、市区が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、「社会経済被害の最小化」を目指します。

①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】

③減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】



■河川における対策

全体事業費 約191億円
災害復旧 約28億円
改良復旧 約163億円
事業期間 令和元年度～令和6年度
目標 対策内容 台風第19号洪水における本川からの越水防止
河道掘削、樹木伐採、堰改修、堤防整備等

■流域における対策

（下水道事業等の整備促進）
・流出抑制施設の整備等
・既存施設（五反田川放水路（建設中））の活用による雨水貯留
・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔化等
・移動式排水設備（排水ポンプ車等）の整備
・土のう等の備蓄資材の配備等

■ソフト施策

・自治体との光ケーブル接続
・簡易型河川監視カメラの設置
・多機関連携型タイムラインの策定、運用
・講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施 等



二度と被害おこさない

台風19号一最大水位、道路冠水時より1.2m～2.0m上昇

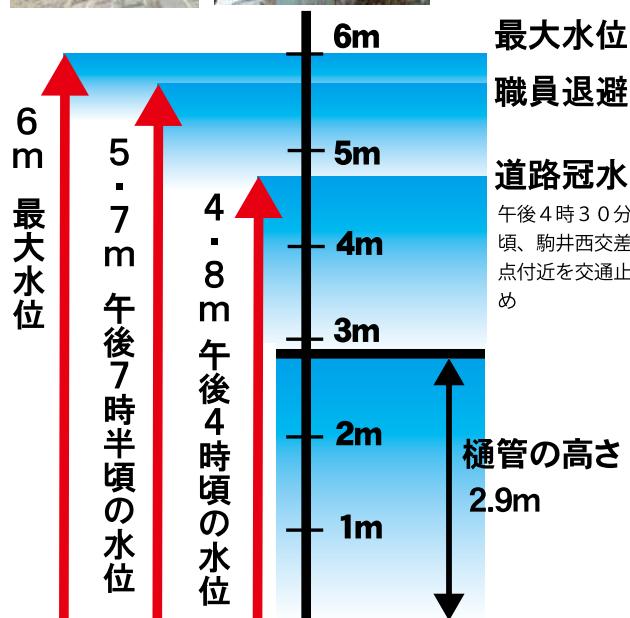
多摩川の水位大幅低減－国に働きかけを

台風19号(2019年10月12日) 当日の多摩川の水位イメージ図



猪方樋管

駒井町3-11
番地先

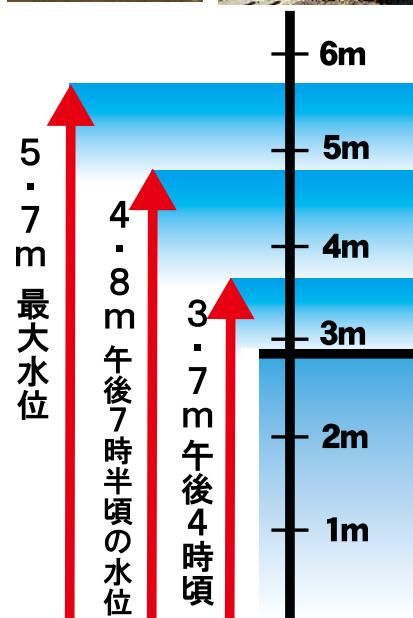


*最大水位と職員退避の水位は概ねの数値 *道路冠水時刻は仮定の時刻



六郷樋管

元和泉2-38
番地先



*市内の答弁等をもとに作成したもの

鈴木えつお議員が質問

「多摩川緊急治水対策プロ
ジェクトを実施した場合、どこ
まで水位が下がるのか」。日本
共産党的鈴木えつお議員の質
問に総務部長は「大丸用水堰

(稻城市)付近から下流を計
画高水位(堤防が決壊しない
水位)以下に抑え安全に流下
させることができる」(総務部
長)と答えています。しかし、
今回の台風では調布市の石原
観測所では計画高水位5・94

mを0・39m超える6・33m
の最高水位を記録し、狛江市
の両樋管の最大水位は道路冠
水時の水位を1・2m～2m
上回りました(左上図参照)。

水道課長は「多摩川の水位が
計画高水位を超えた場合は、排水ポンプ
による排水は出来ない
場合も、浸水が発生する
い」「排水ができない
場合は、…浸水が発
生することが考えら
れる」と答えました。

計画高水位以下
とは水位を0・39m
以上あげるとですが
39cm程度の水位低下で
辺はしつかうと私たちも要望
していきたい」と答えました。
日本共産党はひきつづき被
害防止へ多摩川の水位の大
幅減、少なくとも排水ポンプが
使える水位まで引き下げるよう
なればなりません。

市長「(多摩川の水位の低減) 私からも要望したい！」

なんでもお気軽に
ご相談ください



止水板のイメージ
(三鷹市ホームページより)

「止水板等の助成、研究したい」

今回被害が深刻
だつた根川周辺や猪
方・駒井地域を重点
対策地区と位置づけ
て水害対策を急ぎ実
施することが求めら
れています。

三鷹市や杉並区な
どで止水板の設置に助
成をしてほしいと
いふ声がござります
が、住民が行う多様な浸
水防止対策に助成を行って
いきたい」と答
えました。

「ぜひ少しでも被害の軽減に
つながるよう、狛江市でも助成
措置を考えたいただきたい」と
の鈴木議員の質問に、市長は
「有効性はあると思うが建築物
によって異なる」ともあるので
いろいろ研究し今後考えていく



鈴木えつお議員
3488-8839



西村あつ子議員
3480-2780



田中とも子議員
042-427-1183



宮坂良子議員
3480-1895



岡村しん議員
6751-2757

市役所駐車場



4月から市役所駐車場の利用料金が、公民館利用団体は一台分無料になるとことになりました。

動に参加できなくなつた」「教材の運搬や高齢者の送り迎えがある」などの頼が寄せられました。

日本共産党市議団は宮坂良子議員などが公民館利用者の駐車料金の3時間無料化を繰返し求めてきました。利用者の声をお聞きしながら充実を求めてまいります。

公民館利用団体に駐車料金軽減

宮坂良子議員など提案

一般会計予算組替え提案

- ①ひとり親家庭への月額5千円の家賃補助制度を創設（370万円）
 - ②就学援助の支給対象者を生保基準の1.1倍⇒1.2倍へと拡大（470万円）
 - ③高校生向け奨学金の定員を10名⇒20名へと拡大（122万円）
 - ④低所得者への介護サービス利用料の3割を軽減（700万円）
 - ⑤加齢性難聴者への補聴器支給制度を創設（370万円）
 - ⑥生活困窮者へのエアコン等冷房設備購入設置助成制度（200万円）
 - ⑦水害被災者へのエアコン等家財家電等購入費の一部助成（740万円）
 - ⑧消費税増税・コロナ対策緊急融資制度創設（無利子無担保）（200万円）
 - ⑨国保税値上げの4割減額、多子世帯への軽減制度（1766万円）
 - ⑩自動起動装置付きの緊急告知FMラジオの貸出制度創設へ普通のFMラジオの予算は削除（▲350万円）

*必要財源約4588万円は財政調整基金13億8771万円の一部を活用

消費税・コロナ・台風 なんとしても 市民の生活と営業守ろう！

日本共産党が予算組替え提案



家賃補助制、市で実施され、市が実施（実態調査）%が生活困難層となる中、就学援助の支給率が8～13%と低く抑えられていることから、これを拡大し

高校生向け奨学金の定員拡大は、この3年間、定員10名を超えて応募があり支給されない世帯が出でることから定員を拡大するもので。介護サービスの利用料の3割軽減は、介護認定を受けてもお金がなくサービスを受けられない方がおり、この現状を改善するための予算です。加齢性難聴者に補聴器を支給する制度は1,000名近い要望署名が市長に提出されています。エアコン等家財家電等の購入助成は、床上浸水の被害に多い多額の出費を余儀なくされる方々に市独自の制度として一部を助成するものです。朽木

日本共産党市議団が提案した一般会計予算の組替え提案には国保税軽減とともに市民の切実な願いが数多く含まれています（左下表参照）。

てだれもが安心して学校に通うるようになります。世田谷区では昨年10月から生保基準の1・4倍(狛江は1・1倍)に拡大しています。

立憲、生活系など9議員が賛成

「ひだまりセンター」開設へ



子育て教育支援の複合施設「ひだまりセンターアイ」が4月末開所します(眞)。ひだまりセンターでは妊娠期から18歳まで、子どもたちの発達を切れ目なく支援します。

は、子育てひのばのところへ
みを行つじむに専門職
を中心じて虐待も含め子供
と家庭に関する相談を受
けます。児童発達支援セン
ターでは、発達に支援が必
要な子どもなどが日常生活
における基づきの指導

活動における基本動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことになります。教育支援センターでは、児童生徒の社会的自立に向けた、相談及び適応、学習等に関する支援を行います。

日本共産党市議団は施設の開設とともにきめ細かな充実した支援が行われるよう職員体制の強化を求めてきました。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
 - 市役所3階　日本共産党市議団控室

日本共産党議員団の十二回目の会合

日本共産党柏江市議団 検索

同 檢索